

Annual Report 2018



2018 年度のハイライト

当センターは、公正で持続可能な社会の実現というミッション達成に向けて、事業拡大をはかるべく、省庁・国会の近隣の溜池山王の新事務所に移転いたしました。前年度に比べ、大幅に活動規模が拡大し、公的・民間金融機関（特に民間銀行）の環境社会配慮方針改善・強化、気候変動問題に対処するための日本政府の海外貢献策進展、日本政府・企業・協同組合・NGO等のSDGs（持続可能な開発目標）取組進展、地域活性化の取組進展等に貢献することができました。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人（NPO 法人）
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10 赤坂三鈴ビル 2F

Tel: 03-3505-5552/5553 Fax: 03-3505-5554

E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラム

本プログラムの目標は、途上国で実施される開発プロジェクトにおいて環境破壊・人権侵害をなくし、持続可能な開発を実現することです。本年度は以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

民間銀行・保険会社の環境社会配慮方針の改善

大手民間金融機関の環境社会配慮方針をスコアリングする Fair Finance Guide (fairfinance.jp) を他 NGO と共同で運営し、本年度は、銀行に加えて保険会社を対象としたスコアリングも開始しました。大手 13 か国の NGO から構成される国際ネットワークへの参加、日本コアリションの運営、投融資方針の調査、金融機関の炭素関連資産に関するケース調査、銀行・保険会社との対話・働きかけ等を担当しました。



保険会社への提言を行うフランスの NGO 担当者を招聘、保険ガイド設立セミナーを開催

公的金融機関による石炭火力発電事業への投融資停止

気候変動に深刻な影響を及ぼす海外の石炭火力発電事業への公的金融機関による投融資の停止を目的として、他 NGO と共同で調査・提言活動を実施しました。国会議員・政府関係者・国際協力銀行 (JBIC)・国際協力機構 (JICA)・メディアへの提言・働きかけなどを実施しました。また、JICA が支援中のバングラデシュにおけるマタバリ石炭火力発電計画の現地調査を実施しました。



バングラデシュのマタバリ石炭火力発電事業予定地での現地調査

省庁・開発機関との政策対話の強化

開発政策に影響力のある財務省との政策対話を強化するために、財務省 NGO 定期協議の開催コーディネートを担いました。また、環境省、外務省、JICA、ジェトロの環境社会配慮関連の委員会にも参画しました。

情報提供・発信

ウェブサイト (日本語・英語) などで、政策担当者・国内外 NGO・メディア・研究者・企業等に定期的な情報提供を行いました。また、当センターの活動が毎日新聞、産経新聞、共同通信、ブルームバーグ等のメディアに掲載されました。

【主な成果】

- Fair Finance Guide の働きかけや世論の高まり等もあり、投融資方針等を改善した三菱 UFJ、みずほ、三井住友、三井住友トラスト、農林中央金庫等の Fair Finance Guide スコアが向上しました。
- 日本政府がエネルギー基本計画を改訂し、海外石炭火力発電への支援方針を改訂しました。これまで輸出信用案件に限定されていた OECD 輸出信用アレンジメントの支援対象発電設備の効率性基準について、すべての公的融資において参照することを表明しました。
- 深刻な大気汚染が懸念されていたボツワナのモルプレ B 石炭火力発電事業について、国際協力銀行 (JBIC) や日本貿易保険 (NEXI) が支援の検討を辞めました。
- 国際協力機構 (JICA) が支援中のマタバリ石炭火力発電事業 (バングラデシュ) において、JICA が被影響住民の生計回復等の問題を認識し、JICA と住民との直接対話が実現しました。

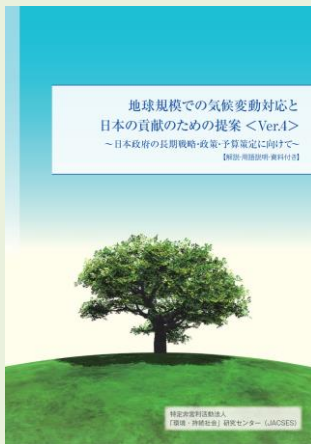
2. 気候変動プログラム

本プログラムの目標は、日本・世界が現実気候変動に対処するために、世界規模でのあらゆる温室効果ガスの削減と脆弱層・貧困層を含む世界の人々の気候変動への適応策を実現することです。本年度は、CO2 及びその他の温室効果ガス削減及び適応策を進めるための日本政府による国際協力政策推進に特に焦点を当て、提言・普及啓発活動を行いました。

【活動の概要】

提言・レポート発表

「地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案」(Ver4)をCOP24に向け発表(主催セミナー、環境大臣・NGO 会合、関係省庁との会合、原稿寄稿等)。また、本提言に解説・用語説明等を付したレポートも発表。温室効果ガス削減策(CO2 以外のガスも含め)や脆弱層・貧困層への適応策強化、途上国の透明性向上支援強化等を含む日本の気候変動対策における更なる貢献策推進を提起しました。



発行レポート

イベント開催/参画・メールマガジン発行

議員会館にて、「COP24 カウントダウンセミナー：最新の国際動向と日本の役割/政策/予算～地球規模で気候変動に対処するために、途上国といかに協力するか～」及び「気候変動ラウンドテーブル：気候変動への適応策と防災・SDGs の連携～COP24 を受けて今後の対応を考える～」を開催しました。また、グローバルフェスタ 2018 へのブース出展・COP24 (気候変動枠組条約第 24 回締約国会議) やバンコクでのパリ協定特別作業部会及び補助機関会合等への参加・メールマガジン「New Climate Policy Express—世界の今、日本のこれから」発行を通じ、提言・情報発信を行いました。



COP24 カウントダウンセミナーの様子

【主な成果】

- 日本政府の長期低排出発展戦略・気候変動適応計画・気候変動対策支援イニシアティブ等に、日本国内の取組に加え世界全体の気候変動対策に貢献していくことが位置づけられ、政府による地球規模での CO2 及びフロンをはじめとするその他の温室効果ガス削減対策の強化や適応策の推進と、それを裏付ける予算措置等に進展が見られました。

3. SDGs (持続可能な開発目標)・SCP (持続可能な消費生産) プロジェクト

本プロジェクトの目標は、環境・社会・経済課題の統合的解決をはかる国連「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」の達成に向けた取組の促進、及び、ポスト SDGs も視野に入れた SDGs 取組を補完する取組の推進、さらに、持続可能な消費生産 (Sustainable Consumption and Production : SCP) の実現を牽引していくことです。本年度は、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

政策提言

SDGsに取り組むNGOが加盟するSDGs市民社会ネットワーク（当センタースタッフが進行役・幹事）に参画・連携し、市民社会のアクションプラン作成に貢献するとともに、外務省等の省庁・政党との会合等を通じ、提言・意見交換を行いました。



提言をインプットしたSDGs市民社会ネットワーク「SDGsボトムアップ・アクションプラン」

政府機関の支援

政府機関（環境省等）のSDGs取組（企業・自治体等の様々なステークホルダーの取組を促進・政策をプロモートする会合開催等）を支援しました。

協同組合・地域におけるSDGs取組支援

多様なニーズ・依頼に応え、協同組合や地域におけるSDGs取組の推進を支援しました。

【主な成果】

- 日本政府によるSDGsアクションプラン等の政策に提言が活用されるとともに、企業・協同組合等によるSDGs取組進展に貢献しました。

4. 地域活性化・地方創生プロジェクト

本プロジェクトの目標は、そこに住む人々が生き生きと暮らせる、環境・社会・経済のあらゆる側面で持続可能かつ活力ある地域社会の実現に貢献することです。本年度は、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

庄内FEC自給ネットワーク取組支援

生協が生産者と連携し進める庄内FEC自給ネットワークの具体的取組や現状の調査と関係者へのヒアリングを行い、結果をとりまとめました。その結果をもとに、庄内FEC自給ネットワークの全体像や今後の方向性を図表化し、解説ブックレット「—ここまで実現した！—「庄内FEC自給ネットワーク」の“いま”と“これから” 持続可能で豊かな地方をつくる生産者と生活者の新たな構想」の作成に協力しました。



【主な成果】

- 解説ブックレットの作成・普及により、取組の全体像が把握・共有されることで、取組を続けてきた方々の取組全体の意義の把握とモチベーションの強化に役立つとともに、外部からの連携・支援を得る基礎が構築されました。

5. NGO 強化プロジェクト

本プロジェクトの目標は、政府・企業が取組が及ばない活動・役割を、非政府/非営利組織（NGO/NPO）がさらに果たしていくために、NGO・NPO が、マネジメントスキルを学びつつ、NGO/NPO 活動・運営に現場で取り組んできた方々の知見・ノウハウ・政府や企業等の最新動向（政策も含む）等を共有することで、それぞれの団体の活動・運営を強化することです。本年度は、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

ワーカーズ・コレクティブ研修in東京

全国各地（北海道、大阪、愛知、埼玉、千葉、神奈川等）のワーカーズ・コレクティブ連合会が参加する東京研修（2017年度第1～3日目、2018年度第4～5日目）をコーディネート（各回約20名参加）。第4日目（4月）までに検討した事業/組織の改善計画策定等をもとに、約2か月間各々の事業所で計画を実施。最終日（6月）には、事業の更なる強化に向けて実施結果や成功事例・課題等を共有しました。



【主な成果】

- 環境保全や社会福祉事業に取り組み、女性雇用・生涯活躍に貢献してきたワーカーズ・コレクティブが現場で抱える事業/組織運営・人財採用/育成等の課題解決に向けた多様なアイデアが導き出され、事業・組織改善の実現に貢献しました。また、各連合会や事業所間での今後の連携強化に繋がりました。

5. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

【活動の概要及び主な成果】

税財政プログラム

持続可能な開発と援助プログラム・気候変動プログラム等と連動し、政府の税財政措置改善と企業等のその活用に向けた普及啓発に貢献しました。

6. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ／理事

代表理事	古沢広祐（国学院大学教授）
理事	土井二郎（築地書館社長） 伊藤康（千葉商科大学教授） 川村暁雄（関西学院大学准教授） 諸富徹（京都大学教授） 和田喜彦（同志社大学教授） 足立治郎、田辺有輝（スタッフ）
監事	濱野泰嘉（弁護士）
顧問	小原秀雄（女子栄養大学名誉教授） 宮本憲一（元滋賀大学学長）
事務局長	足立治郎
スタッフ	田辺有輝、遠藤理紗、 宋漢娜、高野有華
客員研究員	西俣先子、勝木一郎

2018 年度会計報告（単位：円）

収入

会費収入	102,000
寄付収入	28,966
助成収入	63,709,533
委託請負収入	5,479,858
セミナー収入	63,500
書籍収入	500
雑収入	400,119
計	69,784,476

支出

事業費	
開発と援助プログラム	46,901,140
気候変動プログラム	8,820,264
SDGs・SCP プログラム	5,976,980
地域活性化プロジェクト	2,135,763
小計	63,834,147
管理費	
管理業務人件費	2,602,017
消耗品費	74,210
賃借料	2,567,879
設備費	193,600
通信費	55,117
水光熱費	21,576
雑費	324,000
公租公課	84,000
小計	5,922,399
計	69,756,546

当期損益	27,930
------	--------

2018 年度に助成を頂いた財団・機関

- スウェーデン国際開発協力庁（Sida）
- 環境再生保全機構地球環境基金（日本）

等



7. 今後に向けて

1993年の当センター設立以来、様々な方々・組織の支援を受けて活動を進めてまいりましたが、2018年度初頭に事務所を国会・霞が関近辺に移転し、当センターのミッションである公正で持続可能な社会の実現に向けて活動をさらに充実・飛躍させていく所存です。つきましては、皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。